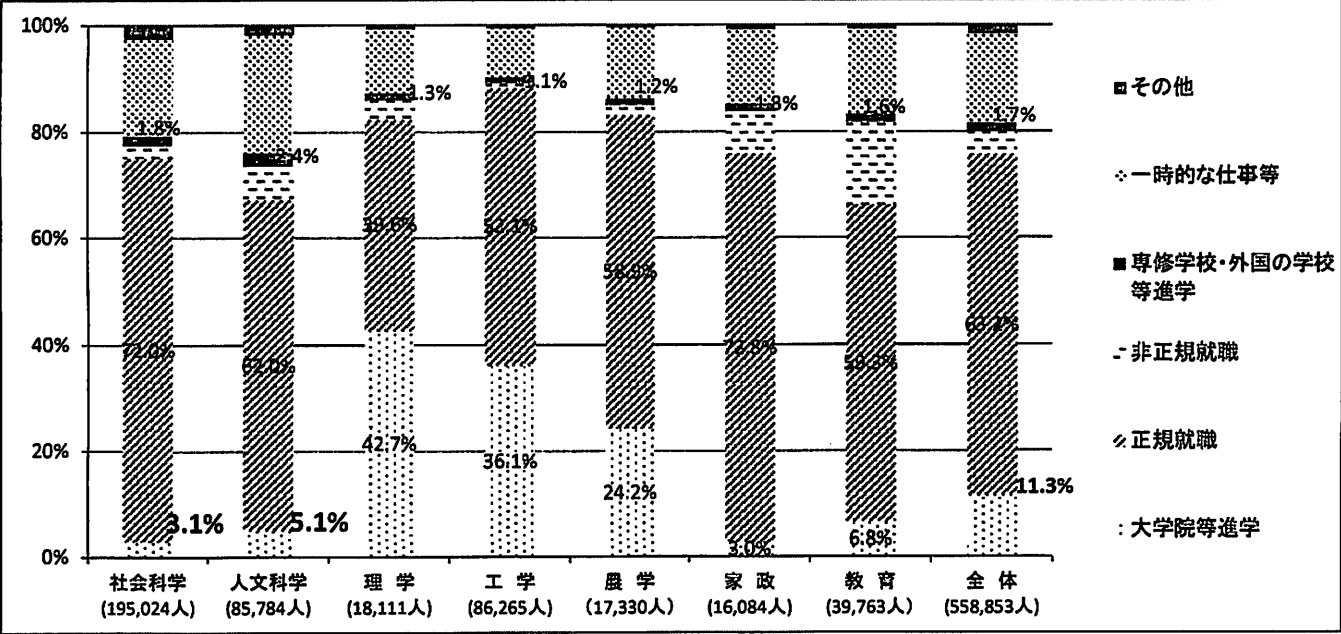


(1)大学(学部)卒業後の状況

区分	卒業生	進学者(率)	就職者(率)		専修学校・外国の 学校等入学者(率)	一時的な仕事に就 いた者(率)	左記以外の者(率)	不詳・死亡(率)
平成 7	493, 277	46, 329 (9. 4)	330, 998 (67. 1)	「正規の職員 等」と「正規 の職員等でな い者」の合計	* (*)	9, 280 (1. 9)	67, 844 (13. 8)	32, 094 (6. 5)
15	544, 894	62, 251 (11. 4)	299, 925 (55. 0)		* (*)	25, 255 (4. 6)	122, 674 (22. 5)	26, 605 (4. 9)
20	555, 690	67, 372 (12. 1)	388, 417 (69. 9)		8, 971 (1. 6)	11, 485 (2. 1)	59, 791 (10. 8)	10, 803 (1. 9)
21	559, 539	68, 422 (12. 2)	382, 434 (68. 3)		9, 843 (1. 8)	12, 991 (2. 3)	67, 894 (12. 1)	8, 904 (1. 6)
22	541, 428	72, 539 (13. 4)	329, 132 (60. 8)		13, 500 (2. 5)	19, 332 (3. 6)	87, 174 (16. 1)	10, 807 (2. 0)
23	552, 358	70, 465 (12. 8)	340, 143 (61. 6)		12, 192 (2. 2)	19, 107 (3. 5)	88, 007 (15. 9)	13, 521 (2. 4)
24	558, 692	65, 683 (11. 8)	335, 048 (60. 0)	21, 963 (3. 9)	11, 173 (2. 0)	19, 569 (3. 5)	86, 566 (15. 5)	9, 797 (1. 8)
25	558, 853	63, 333 (11. 3)	353, 123 (63. 2)	22, 738 (4. 1)	9, 488 (1. 7)	16, 850 (3. 0)	75, 928 (13. 6)	8, 523 (1. 5)

出典：(1)及び(2)共に「文部科学省」(平成25年度学校基本調査)

(2)分野別の卒業生の状況



社会科学系への大学院等進学率は3.1%、人文科学系へは5.1%であり、両者を合わせた大学院進学率は3.7%となる。

当該分野の入学志願動向

1. 本学大学院と当該分野の類似する研究科の志願数など、定員充足状況

大学名	研究科名	専攻	年度	入学定員	志願者数	入学者数	定員充足率
A大学	a学研究科	a専攻	H25	5	17	6	120.0%
			H24	5	18	8	160.0%
			H23	5	12	7	140.0%
B大学	b学研究科	b専攻	H25	10	4	2	20.0%
			H24	10	13	10	100.0%
			H23	10	13	10	100.0%
C大学	c学研究科	c専攻	H25	15	11	8	53.3%
			H24	15	21	13	86.7%
			H23	15	13	10	66.7%
D大学	d学研究科	d専攻	H25	10	9	8	80.0%
			H24	10	10	6	60.0%
			H23	10	10	10	100.0%
E大学	e学研究科	e専攻及び f専攻計	H25	10	13	12	120.0%
			H24	10	13	7	70.0%
			H23	10	9	9	90.0%

定員充足率の平均 91.1%

2. F大学における研究科の志願者数など、定員充足状況

大学名	研究科名	専攻※	年度	入学定員	志願者数	入学者数	定員充足率
F大学	f研究科	a専攻	H25	20	19	15	75.0%
		b専攻	H24	20	24	21	105.0%
		c専攻	H23	20	22	14	70.0%
		X専攻	H25	10	7	2	20.0%
		Y専攻	H24	15	23	16	106.7%
		Z専攻	H23	15	23	14	93.3%

(備考:※) 平成25年度に改組

定員充足率の平均 78.3%

(出典:新潟県庁(各大学への個別ヒアリング調査に基づく))

大学院進学に関する在学意識調査 アンケート結果

・実施日：平成25年9月30日（月）

・回答者：3年生（平成27年3月末卒業予定）

87 名 （在籍者 168名）

2年生（平成28年3月末卒業予定）

128 名 （在籍者 169名）

（単位：人）

問1 卒業後の進路の選択肢の一つとして、大学院進学に関心がありますか。

	【3年生】	【2年生】
ア 関心がある	<u>7</u> (8.0%)	<u>18</u> (14.1%)
イ 関心はあるが、具体的な検討はしていない	<u>29</u> (33.3%)	<u>39</u> (30.5%)
ウ 関心がない	<u>51</u> (58.6%)	<u>71</u> (55.5%)
	87	128

問2 本学に大学院「国際地域学研究科」が設置された場合、進学を希望しますか。
（分野は、国際政治・国際関係を中心とした「国際社会」、「東アジア」関連）

	【3年生】	【2年生】
（問1で‘ア’と回答した者）		
ア 開設（平成27年4月）と同時に進学（入学）したい（※1）	<u>3</u> (3.4%)	
学部卒業（平成28年4月）と同時に進学（入学）したい（※2）		<u>6</u> (4.7%)
イ 卒業後、2、3年経ってから進学（入学）したい	<u>0</u> (0.0%)	<u>1</u> (0.8%)
ウ 時期は未定だが、機会があればいつか進学（入学）したい	<u>2</u> (2.3%)	<u>2</u> (1.6%)
エ 進学を希望しない	<u>2</u>	<u>9</u>
（問1で‘イ’と回答した者）		
ア 開設（平成27年4月）と同時に進学（入学）したい（※1）	<u>3</u> (3.4%)	
学部卒業（平成28年4月）と同時に進学（入学）したい（※2）		<u>4</u> (3.1%)
イ 卒業後、2、3年経ってから進学（入学）したい	<u>0</u> (0.0%)	<u>1</u> (0.8%)
ウ 時期は未定だが、機会があればいつか進学（入学）したい	<u>7</u> (8.0%)	<u>11</u> (8.6%)
エ 進学を希望しない	<u>19</u>	<u>23</u>

備考：（％）は回答者に占める割合。

（※1）在学3年生へのアンケート用紙には、本記載にて実施。

（※2）在学2年生へのアンケート用紙には、本記載にて実施。

大学院進学に関する意識調査(国際地域学部生)

《アンケートのお願い》

新潟県立大学
大学院設立委員会

新潟県立大学では、大学院修士課程「国際地域学研究科」(仮称)の平成27年4月開設を目指して準備を進めているところです。

そこで、皆さんの大学院に対する関心や卒業後の進路としての大学院進学に関するアンケートを実施したく、御協力頂けますようお願い致します。

次の各項目について、該当する番号を一つだけ選んで○で囲んで下さい。

問1. 卒業後の進路の選択肢の一つとして、大学院進学に関心がありますか。

- ア 関心がある。
- イ 関心はあるが、具体的な検討はしていない。
- ウ 関心がない。

⇒「ア」あるいは「イ」と回答された方は、問2. 及び3. へ進んで下さい。

「ウ」と回答された方は、アンケート終了です。

問2. 本学に大学院「国際地域学研究科(仮称)」が設置された場合、進学を希望しますか。

(分野は、国際政治・国際関係を中心とした「国際社会」、「東アジア」関連)

- ア 開設と同時に(平成27年4月)に進学(入学)したい。
- イ 卒業後、2、3年経ってから進学(入学)したい。
- ウ 時期は未定だが、機会があればいつか進学(入学)したい。
- エ 進学を希望しない。

問3. 大学院を選択する際に、最も重要視する条件は何ですか。

- ア 選抜試験内容
- イ カリキュラム内容
- ウ 指導教員
- エ 学費
- オ 研究環境
- カ 午後6時以降や土日等に授業が行われる
- キ 免許取得(教職専修免許等)
- ク 大学院修了後の進路
- ケ 大学の知名度
- コ その他(具体的に)

*** ご協力ありがとうございました。***

大学院進学に関する意識調査(2回目) アンケート結果

・実施日:平成26年4月4日(金)(4年生対象)

4月7日(月)(3年生対象)

・回答者:4年生(平成27年3月末卒業予定)

93 名 (在籍者166名)

3年生(平成28年3月末卒業予定)

127 名 (在籍者167名)

(単位:人)

問1 卒業後の進路の選択肢の一つとして、大学院進学に関心がありますか。

	【4年生】	【3年生】
ア 関心がある	7 (7.5%)	14 (11.0%)
イ 関心はあるが、具体的な検討はしていない	25 (26.9%)	38 (29.9%)
ウ 関心がない	61 (65.6%)	75 (59.1%)
	93	127

問2 本学に大学院「国際地域学研究科」が設置された場合、進学を希望しますか。
(分野は、国際政治・国際関係を中心とした「国際社会」、「東アジア」関連)

	【4年生】	【3年生】
(問1で‘ア’と回答した者)		
ア 開設(平成27年4月)と同時に進学(入学)したい(※1)	3 (3.2%)	
学部卒業(平成28年4月)と同時に進学(入学)したい(※2)		4 (3.1%)
イ 卒業後、2、3年経ってから進学(入学)したい	0 (0.0%)	0 (0.0%)
ウ 時期は未定だが、機会があればいつか進学(入学)したい	2 (2.2%)	3 (2.4%)
エ 進学を希望しない	2	7
(問1で‘イ’と回答した者)		
ア 開設(平成27年4月)と同時に進学(入学)したい(※1)	2 (2.2%)	
学部卒業(平成28年4月)と同時に進学(入学)したい(※2)		6 (4.7%)
イ 卒業後、2、3年経ってから進学(入学)したい	1 (1.1%)	1 (0.8%)
ウ 時期は未定だが、機会があればいつか進学(入学)したい	12 (12.9%)	16 (12.6%)
エ 進学を希望しない	10	15

備考: (%)は回答者に占める割合。

(※1) 在学4年生へのアンケート用紙には、本記載にて実施。

(※2) 在学3年生へのアンケート用紙には、本記載にて実施。

大学院進学に関する意識調査(国際地域学部生)

《アンケートのお願い》

新潟県立大学
大学院設立委員会

新潟県立大学では、大学院修士課程「国際地域学研究科」(仮称)の平成27年4月開設を目指して準備を進めているところです。そこで、皆さんの大学院に対する関心や卒業後の進路としての大学院進学に関するアンケートを実施したく、御協力頂けますようお願い致します。

次の各項目について、該当する番号を一つだけ選んで○で囲んで下さい。

問1. 卒業後の進路の選択肢の一つとして、大学院進学に関心がありますか。

- ア 関心がある。
- イ 関心はあるが、具体的な検討はしていない。
- ウ 関心がない。

⇒「ア」あるいは「イ」と回答された方は、問2.へ進んで下さい。
「ウ」と回答された方は、アンケート終了です。

問2. 本学に下記記載の大学院「国際地域学研究科(仮称)」が設置された場合、進学を希望しますか。

- ア 開設と同時(平成27年4月)に進学(入学)したい。
- イ 卒業後、2、3年経ってから進学(入学)したい。
- ウ 時期は未定だが、機会があればいつか進学(入学)したい。
- エ 進学を希望しない。(理由:)

国際地域学研究科(仮称)の概要:

- 1 研究科名称: 国際地域学研究科国際地域学専攻 学位: 修士(国際地域学)
- 2 設置の理念: 高度に学問的なレベルで、グローバル化の実情と進展を理解し、グローバル化の中で進展する地域の国際関係と各国の政治、経済、歴史を把握し、自己の持つ課題・問題を体系的に分析する能力、政策分析能力を培う。また、社会で実践的に活躍するために必要な応用力、コミュニケーション能力を養う。
- 3 養成する人材像: グローバル化に対応し、国際社会の実情と動向、地域(東アジア)の国際関係と各国(ロシア、中国、韓国)の実情と動向についての高度な知識、政策分析能力を持ち、あわせて英語によるコミュニケーション能力を備えた世界に通用する人材
- 4 設置場所: 新潟市東区海老ヶ瀬 471 番地 新潟県立大学内(新校舎建築予定)
- 5 納付金: 入学金 141,000 円(新潟県の住民: 本学卒業(予定)者は全て対象となります)
282,000 円(それ以外の者)
授業料 535,800 円(年額)
- 6 競合する大学・研究科等:
筑波大学人文社会科学研究科国際地域研究専攻、埼玉大学文化科学研究科文化構造研究専攻、静岡県立大学国際関係学研究科、愛知県立大学国際文化研究科、神戸市立外国語大学外国学研究科、島根県立大学北東アジア開発研究科、広島市立大学国際学研究科、など
- 7 備考: 主に英語による授業を実施する。

*** ご協力ありがとうございました。***

社会人に対する「大学院進学に関する意識調査（国際地域学部卒業生）」
【アンケート調査結果】

1. 調査目的

- ①大学院進学に係る関心
②本学に大学院「国際地域学研究科（仮称）」が設置された場合の進学意思
その他、参考として
・大学院進学を検討する場合の課題
などを把握することを目的として実施した。

2. 調査対象及び回答数

調査対象：新潟県立大学卒業生（就業中の国際地域学部卒業生225名）
回答数：26名 回収率：11.6%

問1. キャリアパスの選択肢の一つとして大学院進学に関心がありますか。
（専門分野や国内・国外は問わない）

回 答	回答数	割合
ア 関心がある	3	12%
イ 関心はあるが、具体的な検討（進学するまで）はしていない。	8	31%
ウ 関心がない	15	58%
	26	100%

問2. 本学に大学院「国際地域学研究科（仮称）」が設置された場合、進学を希望しますか。

回 答	回答数	割合
ア 開設と同時に（平成27年4月）に進学（入学）したい。	0	0%
イ 今後、2、3年以内に進学（入学）したい。	0	0%
ウ 現時点では未定だが、機会があればいつか進学（入学）したい。	8	31%
エ 職場での理解を得られ次第、進学（入学）したい。	0	0%
オ 進学を希望しない。	18	69%
	26	100%

※問1にて、アまたはイとして、オとした者3名（理由：海外進学、他分野への進学検討）

※【任意質問】

大学院の進学を検討する場合、どのような条件が課題となりますか。
（複数回答可）

回 答	回答数	割合
ア 働きながら通学出来るかどうか（職場の理解を得られるか）	5	12%
イ 授業料	7	17%
ウ 奨学金制度の充実	2	5%
エ 自分の関心と専門領域が合致するか	11	27%
オ 研究環境や研究指導者が充実しているか	8	20%
カ 修了後の進路	8	20%
キ その他（ ）	0	0%
	41	100%

《アンケートのお願い》

新潟県立大学
大学院設立委員会

新潟県立大学では、大学院修士課程「国際地域学研究科」（仮称）の平成27年4月開設を目指して準備を進めているところです。そこで、皆さんの大学院に対する関心や将来のキャリアパスの選択肢の一つとしての大学院進学に関するアンケートを実施したく、御協力頂けますようお願い致します。

なお、本大学院は、授業を土曜日や昼夜に開講する予定であり、長期履修生制度（2年間の授業料で3年間に亘って履修することが可）を設けるなど、働きながら通学し易い環境を整えます。

次の各項目について、該当する番号を一つだけ選んで○で囲んで下さい。

問1. 今後の進路の選択肢の一つとして、大学院進学に関心がありますか。（専門分野や国内・国外は問いません）

ア 関心がある。

イ 関心はあるが、具体的な検討（進学するまで）はしていない。

ウ 関心がない。

⇒「ア」あるいは「イ」と回答された方は、問2.へ進んで下さい。

「ウ」と回答された方は、アンケート終了です。

問2. 本学に裏面記載の大学院「国際地域学研究科（仮称）」が設置された場合、進学を希望しますか。

ア 開設と同時（平成27年4月）に進学（入学）したい。

イ 今後、2、3年以内に進学（入学）したい。

ウ 現時点では未定だが、機会があればいつか進学（入学）したい。

エ 職場での理解を得られ次第、進学（入学）したい。

オ 進学を希望しない。（理由： ）

※ 以下は任意の質問です。出来ればご回答下さい。

問. 大学院の進学を検討する場合、どのような条件が課題となりますか。（複数回答可）

ア 働きながら通学できるかどうか（職場の理解を得られるか）

イ 授業料

ウ 奨学金制度の充実

エ 自分の関心と専門領域が合致するか

オ 研究環境や研究指導者が充実しているか

カ 修了後の進路

キ その他（ ）

国際地域学研究科(仮称)の概要：

- 1 研究科名称：国際地域学研究科国際地域学専攻 学位：修士（国際地域学）
- 2 設置の理念：高度に学問的なレベルで、グローバル化の実情と進展を理解し、グローバル化の中で進展する地域の国際関係と各国の政治、経済、歴史を把握し、自己の持つ課題・問題を体系的に分析する能力、政策分析能力を培う。また、社会で実践的に活躍するために必要な応用力、コミュニケーション能力を養う。
- 3 養成する人材像：グローバル化に対応し、国際社会の実情と動向、地域（東アジア）の国際関係と各国（ロシア、中国、韓国）の実情と動向についての高度な知識、政策分析能力を持ち、あわせて英語によるコミュニケーション能力を備えた世界に通用する人材
- 4 設置場所：新潟市東区海老ヶ瀬 471 番地 新潟県立大学内
(現在、新校舎“大学院棟(仮称)”建築中)
- 5 納付金：入学金 141,000 円（新潟県の住民：本学卒業(予定)者は全て対象となります）
282,000 円（それ以外の者）
授業料 535,800 円（年額）
- 6 競合する大学・研究科等：
筑波大学人文社会科学研究科国際地域研究専攻、埼玉大学文化科学研究科文化構造研究専攻、静岡県立大学国際関係学研究科、愛知県立大学国際文化研究科、神戸市立外国語大学外国学研究科、島根県立大学北東アジア開発研究科、広島市立大学国際学研究科、など
- 7 備考：1）主に英語による授業を実施する。（授業科目の約7割を英語による指導とする予定ですが、さらに一部科目を日本語でも実施すること等を調整中です。）
2）授業の土曜日や昼夜開講を行うこと、長期履修生制度（2年間の授業料で3年間に亘って履修することが可）を設ける等により、働きながら通学し易い環境を整えています。

*** ご協力ありがとうございました。***

追記

新潟県立大学大学院について、さらに詳しく知りたい方は、下記に必要事項を記載して下さい。追って大学院パンフレット等を送付させていただきます。

氏 名：_____

郵便番号：_____

住 所：_____

企業、機関等の研修制度における大学院派遣について
【アンケート調査結果】

1. 調査目的

- ①研修制度における社員の大学院派遣は有益であるか
 ②本学に大学院「国際地域学研究科(仮称)」が設置された場合、研修制度の一環として
 本大学院に社員を派遣する可能性について
 などを把握することを目的として実施した。

2. 調査対象及び回答数

調査対象:新潟県内企業、機関等50社
 回答数:30名 回収率60%

問1. 貴社、貴機関の人材育成の方法として、社員を大学院に派遣することは、
 研修制度の一つとして有益であるとお考えですか。
 (専門分野や国内・国外は問いません)

回 答	回答数	割合
ア はい	12	40%
イ いいえ	6	20%
ウ 分からない	12	40%
	30	100%

問2. 本学に大学院「国際地域学研究科(仮称)」が設置された場合、貴社、貴
 機関の研修制度の一環として弊学の大学院に社員を派遣したいとお考えで
 ですか。

回 答	回答数	割合
ア はい	0	0
イ 条件が整えば派遣したい	4	13%
ウ 派遣は出来ないが、希望者があれば積極的に働きかける	14	47%
エ いいえ	12	40%
	30	100%

貴社（機関）の研修制度における職員の大学院派遣について
《アンケートのお願い》

新潟県立大学

次の各項目について、該当する番号を一つだけ選んで○で囲んで下さい。

問1 貴社、貴機関の人材育成の方法として、社員を大学院に派遣することは、研修制度の一つとして有益な方法であるとお考えですか。（専門分野や国内・国外は問いません）

- ア はい
- イ いいえ
- ウ わからない

問2 本学に裏面記載の大学院「国際地域学研究科（仮称）」が設置された場合、貴社、貴機関の研修制度の一環として、弊学の本大学院に社員を派遣したいとお考えですか。

- ア はい
- イ 条件が整えば派遣したい
- ウ 派遣は出来ないが、希望者があれば積極的に働きかける
- エ いいえ

質問は以上です。どうも有り難うございました。

(ご参考)

国際地域学研究科(仮称)の概要：

- 1 研究科名称：国際地域学研究科国際地域学専攻 学位：修士（国際地域学）
- 2 設置の理念：高度に学問的なレベルで、グローバル化の実情と進展を理解し、グローバル化の中で進展する地域の国際関係と各国の政治、経済、歴史を把握し、自己の持つ課題・問題を体系的に分析する能力、政策分析能力を培う。また、社会で実践的に活躍するために必要な応用力、コミュニケーション能力を養う。
- 3 養成する人材像：グローバル化に対応し、国際社会の実情と動向、地域（東アジア）の国際関係と各国（ロシア、中国、韓国）の実情と動向についての高度な知識、政策分析能力を持ち、あわせて英語によるコミュニケーション能力を備えた世界に通用する人材
- 4 設置場所：新潟市東区海老ヶ瀬 471 番地 新潟県立大学内
(現在、新校舎“大学院棟(仮称)” 建築中)
- 5 納付金：入学金 141,000 円（新潟県の住民：本学卒業(予定)者は全て対象となります）
282,000 円（それ以外の者）
授業料 535,800 円（年額）
- 6 競合する大学・研究科等：
筑波大学人文社会科学研究科国際地域研究専攻、埼玉大学文化科学研究科文化構造研究専攻、静岡県立大学国際関係学研究科、愛知県立大学国際文化研究科、神戸市立外国語大学外国学研究科、島根県立大学北東アジア開発研究科、広島市立大学国際学研究科、など
- 7 備考：1) 主に英語による授業を実施する。(授業科目の約 7 割を英語による指導とする予定ですが、さらに一部科目を日本語でも実施すること等を調整中です。)
2) 授業の土曜日や昼夜開講を行うこと、長期履修生制度（2 年間の授業料で 3 年間に亘って履修することが可）を設ける等により、働きながら通学し易い環境を整えています。

*** ご協力ありがとうございました。***

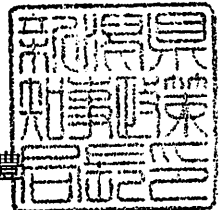
確 約 書

平成 26 年 8 月 18 日

公立大学法人新潟県立大学

理事長 猪口 孝 様

新潟県知事政策局長 佐久間 豊



新潟県総務管理部長 植田 拓郎



新潟県は、公立大学法人の設立団体として、新潟県立大学大学院が円滑に開学・運営できるよう下記の取組を確約する。

記

- 1 新潟県立大学大学院が設置認可された場合、大学院生として職員 1 名を派遣する。
- 2 県費留学生が新潟県立大学大学院に留学するよう、対象国等（中国（黒竜江省）、韓国、ロシア（ハバロフスク）、モンゴル等）に対して新潟県立大学大学院への留学を積極的に働きかける。

北東アジアの現在と未来 新潟の進むべき道

入場無料

我が国を代表する韓国(朝鮮半島)、中国及びロシア問題の権威である3人の研究者、新潟の3カ国の総領事、そして泉田裕彦新潟県知事が一堂に会し、目まぐるしい変化を見せる北東アジアの「現在」と「未来」、そしてその中で「新潟」が進むべき方向について議論を深めます。

日時

11月6日(土) (開場13:00)
13:30~17:30

会場

**ANAクラウンプラザホテル新潟
3階 飛翔の間****第1部**

13:30~14:55

テーマ「北東アジアの現在と未来」

講演

■ 泉田 裕彦 新潟県知事
「新潟県の北東アジア交流」■ 小此木政夫 氏(慶應義塾大学教授)
「朝鮮半島情勢」■ 国分 良成 氏(慶應義塾大学教授)
「中国情勢」■ 袴田 茂樹 氏(青山学院大学教授)
「ロシア情勢」**第2部**

15:10~17:30

テーマ「北東アジアと新潟」

パネルディスカッション

■ 泉田 裕彦 新潟県知事

■ 延 上模 氏(駐新潟大韓民国総領事)

■ セルゲイ・プーチン 氏(新潟ロシア連邦総領事)(予定)

■ 王 華 氏(中華人民共和国駐新潟総領事)

コーディネーター

■ 猪口 孝 (新潟県立大学学長・政策研究センター長)

主催 新潟県立大学

共催 新潟県、財新潟県国際交流協会

後援 駐新潟大韓民国総領事館、新潟ロシア連邦総領事館、中華人民共和国駐新潟総領事館

■ 参加ご希望の方は、電話又はメールでお申し込み(氏名・住所)下さい。定員(200人)になり次第締め切らせていただきます。

なお、FAXでのお申込受付はいたしませんのでご了承下さい。

■ 事前申し込みの無い方は入場できませんのでご注意下さい。

問い合わせ
申込先**新潟県立大学 政策研究センター**
University of NIIGATA PREFECTURE 事務担当/込山(こみやま)〒950-8680新潟市東区海老ヶ瀬471番地
電話/025-368-8373(直通)/025-270-1300(代表)
メール/unp@unii.ac.jp



小此木政夫(おこのぎ まさお)氏

現職:慶應義塾大学法学部教授・法学博士

専門:国際政治論、韓国・朝鮮現代政治論

■主な著書・編著

「北朝鮮と人間の安全保障」(慶應義塾大学出版会)

「東アジア地域秩序と共同体構想」(慶應義塾大学出版会)

「韓国における市民意識の動態」(慶應義塾大学出版会)

「危機の朝鮮半島」(慶應義塾大学出版会)

「朝鮮戦争」(中央公論社) ほか

平成22年10月から新潟県立大学政策研究センター客員教授



国分 良成(こくぶん りょうせい)氏

現職:慶應義塾大学法学部長・教授、大学院法学研究科委員長(法学博士)

専門:現代中国政治・外交、東アジア国際関係

■主な著書・編著

「中国的問題群1 党と国家—政治体制の軌跡」(岩波書店)

「現代東アジア—朝鮮半島・中国・台湾・モンゴル」(慶應義塾大学出版会)

「日本の国際政治学」第3巻「地域から見た国際政治」(有斐閣)

「中国の統治能力」(慶應義塾大学出版会)

「現代中国の政治と官僚制」(慶應義塾大学出版会) ほか

平成22年10月から新潟県立大学政策研究センター客員教授



(写真協力:株式会社 暦日会)

袴田 茂樹(はかまだ しげき)氏

現職:青山学院大学国際政治経済学部教授(前学部長)

専門:現代ロシア論、ロシア社会論

■主な著書・編著

「深層の社会主義」(筑摩書房)

「ソ連—誤解をとく25の視角」(中公新書)

「ロシアのジレンマ」(筑摩書房)

「文化のリアリティ」(筑摩書房)

「沈みゆく大国」(新潮選書) ほか

平成22年10月から新潟県立大学政策研究センター客員教授

地図及び交通案内

※ホテル駐車場は台数に限りがありますので、できるだけ公共交通機関等を御利用下さい。ホテル駐車場が満杯の場合は、恐れ入りますが周辺の有料駐車場を御利用下さい。

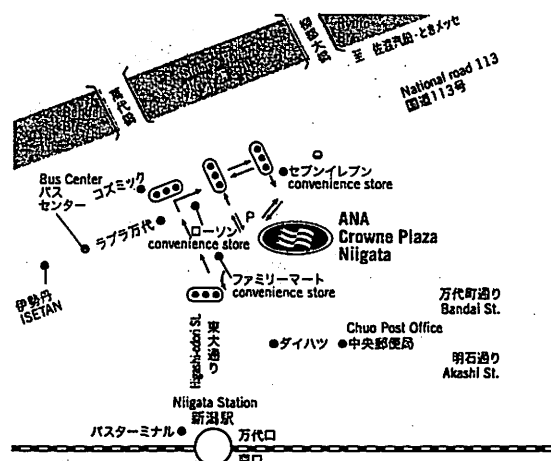
[会場]

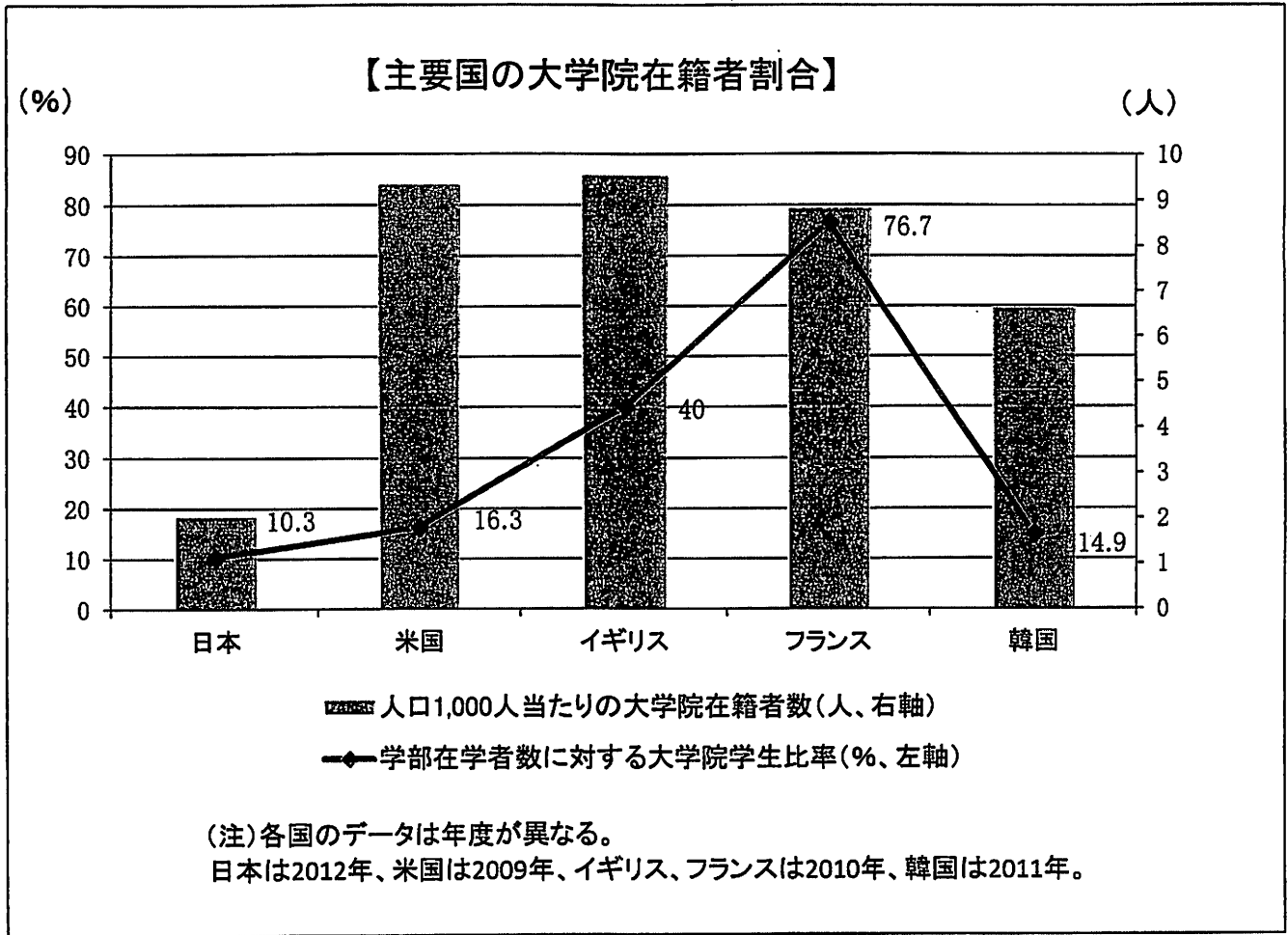
ANAクラウンプラザホテル新潟

〒950-8531 新潟市中央区万代5-11-20

電話 025-245-3334

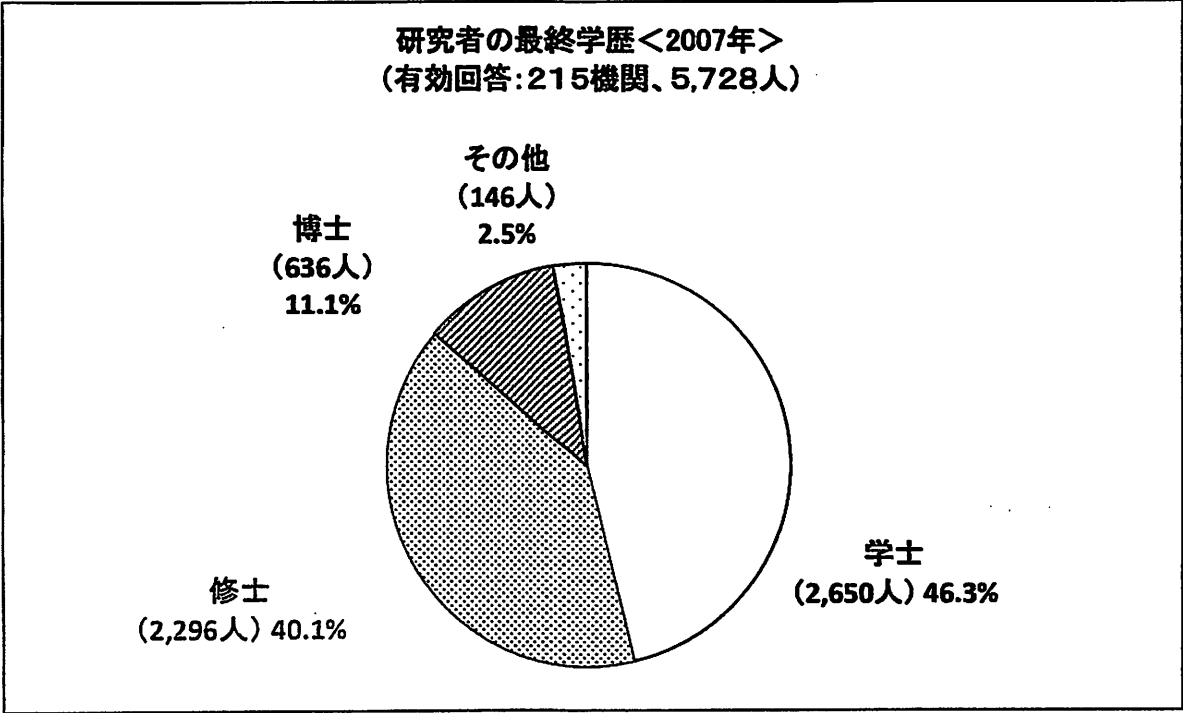
ホームページ <http://www.anacrowneplaza-niigata.jp>





(出典:教育指標の国際比較 平成25(2013)年版 文部科学省)

研究機関等の最終学歴



出典: (財)総合研究開発機構(日本のシンクタンク2008)

国際機関における平成25年度の職員募集状況

(一部抜粋:応募資格について)

2013 年度(平成 25 年度)JPO 派遣候補者選考試験

募集要綱

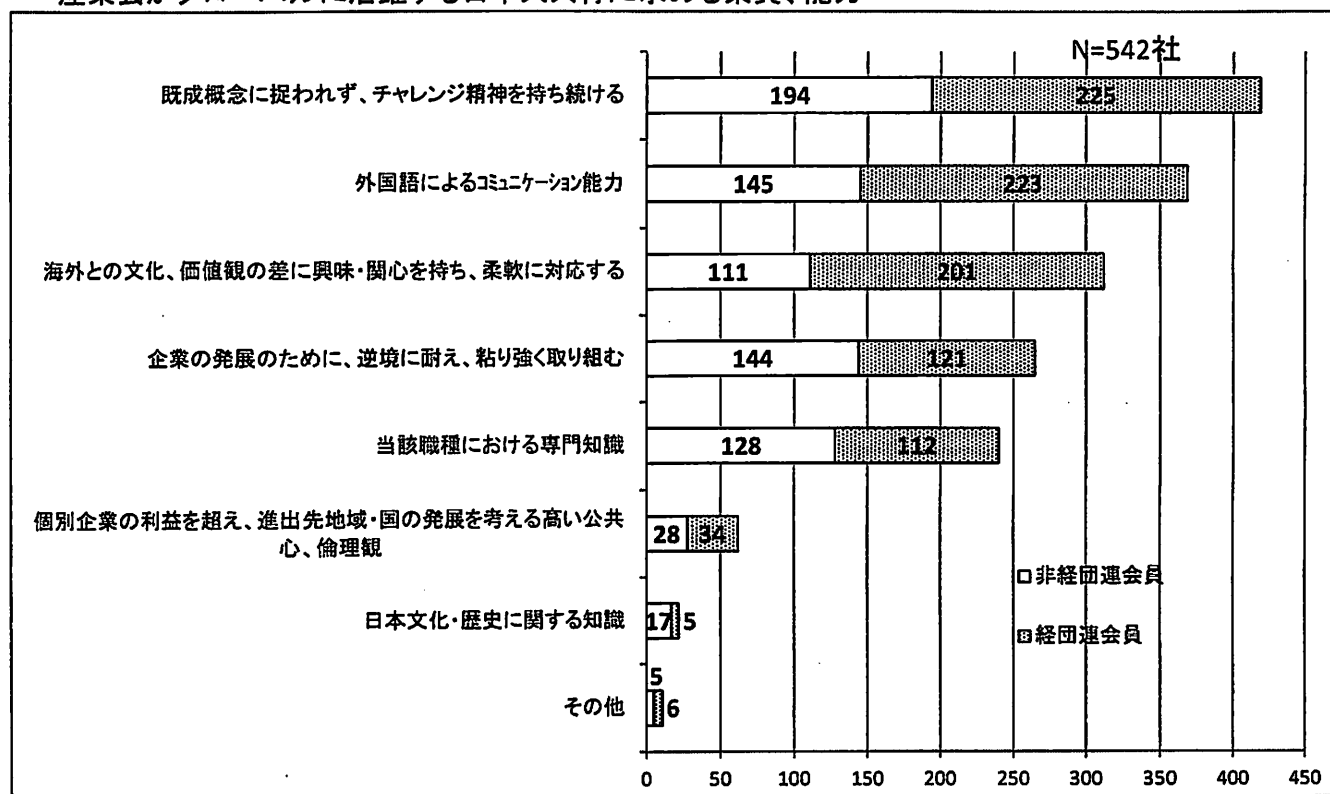
外務省では、国連をはじめとする様々な国際機関や専門分野に派遣できる人材を求めています。具体的には、開発、人権、人道、教育、保健、平和構築等の分野に加え、IT、ロジスティクス、調達、法務、財務、広報(渉外関係)、人事、モニタリング評価(M&E)、環境、工学、理学、農学、薬学、建築、防災等、幅広い分野のバックグラウンドを有する方からの応募を期待しています。

1. 応募資格2. 応募方法3. 選考方法4. 合格発表5. 応募に際しての注意事項6. 問い合わせ先JPO の派遣先国際機関JPO ポストの職務内容

1. 応募資格	
(1)年齢	2013 年 4 月 1 日現在, 35 歳以下であること (生年月日が 1977 年 4 月 2 日以降)
(2)経歴	外務省として派遣可能な国際機関に関連する分野における <u>大学院修士課程を既に修了したか、または 2013 年 8 月末までに修了予定であって、当該分野に関連する職種において 2013 年 4 月 1 日時点で 2 年以上の職務経験を有すること(アルバイト、在学中のインターン等は職歴とみなさない。)</u>
(3)語学	英語で職務遂行が可能であること
(4)将来にわたり国際機関で働く意思を有すること	
(5)日本国籍を有すること	
(注 1) 大学院修士課程修了者及び大学院修士課程を 2013 年 8 月末までに修了見込みの方は応募できます。第 2 次審査の対象となった方については、同審査の際に、すでに大学院修士課程を修了した方には、修了証書(卒業証書)の写しを、また、2013 年 8 月末までに修了見込みの方には、大学院修士課程修了見込証明書など、修了する見込みであることを証明する書類を提出して頂きます(詳細は、対象者にご連絡します)。 (注 2) 既に国際機関専門職の正規職員の方又は JPO としての経験を有する方は応募資格がありません。国際機関で雇用された経験がある方は、雇用された際の雇用形態(コンサルタント契約等)について、和文応募用紙の「2 学歴(大学以上)及び職歴」の欄に記してください。 (注 3) 語学については、仏語等他の言語で職務遂行が可能である場合には、審査の際に考慮します。和文応募用紙の「1 基本事項」の「職務遂行が可能な言語」に記してください。	

グローバル人材に求める素質、能力

- ・事業活動のグローバル化に伴い、国籍に関わらず、優秀な人材を採用、活用する動き
- ・産業会がグローバルに活躍する日本人人材に求める素質、能力



出典：経団連アンケート結果(2011年1月)

新潟県立大学 主催

国際シンポジウム

北東アジアにおける グローバル時代の人財育成

～地域に根ざした国際的な人財を大学はどう育てるか～

経済・文化の発展のためには海外との交流が不可欠な時代になりました。ますます国際化していく社会に貢献するため、大学は「グローバル人財の育成」という使命を担っています。

新潟県立大学では、交流協定を締結している海外の大学のうち、北東アジアのロシア・太平洋国立大学（ハバロフスク）、中国・黒龍江大学（ハルビン）、韓国・韓国外国語大学校（ソウル）の3大学から国際交流や人財育成のキーパーソンを新潟に招き、グローバル人財の育成について語り合います。また、産業界で活躍しておられる方から、経営者から見た「グローバル人財に求められる能力」について語っていただき、これからの人財育成について県民の皆様に理解を深めていただく機会を提供します。

《日時》 2013年 7月20日（土）13:00～16:00

《会場》 チサンホテル&コンファレンスセンター新潟 4F越後西の間

（新潟市中央区世口1-1 JR新潟駅南口直結）

プログラム

開会あいさつ 新潟県立大学学長 猪口 孝

知事メッセージ 新潟県知事 泉田 裕彦

参加
無料

基調講演（13:10～14:50）

- （1）ロシアにおける留学生交流の現状と課題（仮）…… 太平洋国立大学副学長 アレクサンダー・ズバーレフ
- （2）中国における留学生交流の現状と課題（仮）…… 黒龍江大学東語学院長 陳 百海
- （3）韓国における留学の現状とその効果（仮）…… 韓国外国語大学校日本語大学学長 崔 在 喆
- （4）日本におけるグローバル人財の育成の課題（仮）… 新潟県立大学教授 山本 吉宣

パネルディスカッション ●テーマ…… 地域に根ざした国際的な人財を大学はどう育てるか
（15:00～16:00） ●コーディネータ… 新潟県立大学学長 猪口 孝

●パネリスト…… （株）シアンズ 代表取締役社長／新潟経済同友会教育問題委員会 委員長 野口 一則

上記基調講演者4名

■主催：新潟県立大学 ■共催：新潟県 ■後援：新潟経済同友会 一般財団法人 ワンアジア財団

★参加ご希望の方は、FAX（裏面をそのままご利用下さい）、電話又はEメールでお申し込みください。

問い合わせ
申込み先



新潟県立大学
University of NIIGATA PREFECTURE

新潟県立大学 国際交流部

〒950-8680 新潟市東区海老ヶ瀬471番地

電話：025-368-8373

FAX：025-364-3610 Eメール：unp@unii.ac.jp

「グローバル人材の育成」等に関するアンケート調査結果

1. 調査目的

- ①グローバル人材の育成や需要、
 ②外国人留学生の採用、
 ③海外事業展開の現状、
 ④人材育成について新潟県内の大学等への要望・意見、
 などを把握することを目的として実施した。

2. 調査対象及び回答数

調査対象:新潟経済同友会会員256名(同一企業会員20名を除く)
 回答数:103名 回収率:40.2%

(一部抜粋)

これまでに「グローバル人材」を採用したことがあるか。(1つ選択)

回 答	回答数	割合
1. 採用している	35	34%
2. 採用する予定である	9	9%
3. 採用する予定はない	31	31%
4. わからない	26	26%
	101	100%

現在、海外に事業展開を行っているか。(1つ選択)

回 答	回答数	割合
1. 行っている	36	35%
2. 行う予定である	12	12%
3. 行う予定はない	55	53%
	103	100%

海外事業展開はどこの地域か。(複数選択可)

回 答	回答数	割合
・中国	30	29%
・中国その他アジア地域	26	25%
・北米地域	16	16%
・韓国	13	13%
・ヨーロッパ地域	11	11%
・ロシア	9	9%
・その他地域	3	3%
	108	

出典: (提言「グローバル時代に求められる高等教育の在り方」)
 平成26年2月 新潟経済同友会

「企業等における大学院修了者、弊学の考えるグローバル人材の需要等に係るアンケート調査結果」

1. 調査目的

- ①弊学の考えるグローバル人材の重要性に対する理解、
 ②大学院修了者の採用に関する需要、
 ③グローバル人材の定義またはより高度な人材の定義、
 などを把握することを目的として実施した。

2. 調査対象及び回答数

調査対象:国際地域学部既卒者採用実績等のある新潟県内企業など53機関
 調査実施日:平成26年4月3日に郵送、4月18日までに回答を頂けるよう依頼した。
 回答数:32機関、回収率:60.4%

(一部抜粋)

- 問3 貴社の企業活動を推進する上で、下枠内の条件に該当する人材(以下私共の定義にて「グローバル人材」と呼びます)はどの程度重要ですか。
 選択肢を一つ選んで○印で囲んでください。

回 答	回答数	割合
1. 非常に重要である	4	13%
2. まあまあ重要である	12	38%
3. あまり重要でない	14	44%
4. 全く重要でない	2	6%
	32	100%

- 問4 今後、機会があれば、弊学の養成する大学院修士課程を修了したグローバル人材を採用したいと考えますか。選択肢を1つ選んで○印で囲んでください。

回 答	回答数	割合
1. はい	14	44%
2. いいえ	18	56%
	32	100%

平成 26 年 4 月 7 日

〇〇〇〇〇〇〇〇

人事・採用ご担当者様

新潟県立大学
学長 猪口 孝

**企業等における大学院修了者、弊校の考えるグローバル人材の
需要に係るアンケート調査 ご協力をお願い**

拝啓 時下ますますご清祥のこととお慶び申し上げます。

近年、急激な少子高齢化による社会全体の活力の低下、新興国の台頭による国際競争の激化などの社会変化等により、我が国の国際的な存在感が低下しています。一方で、国内消費の伸び悩みの中、海外展開に対する意欲を高めている県内企業は増加しています。そうした事業展開に取り組む企業にとって、活動の障害・課題の一つに掲げられるのが海外と日本の文化や制度、言語の違いへの対応です。こうした問題を克服するため、政治・経済・社会に対する適切な洞察力と高度な言語運用能力（コミュニケーション能力）、統計・データ解析手法の理解を含む情報リテラシーを備えた人材の育成が急務であると言われています。

このような背景を鑑み、新潟県立大学では平成 27 年度に大学院修士課程「国際地域学研究科」の開設を予定しております。地域の課題と国際的な動向を一体的に把握・分析し、的確に問題を解決できるグローバル人材を育成・輩出することにより、長期的な地域産業・経済の活性化に貢献することを目指しています。

つきましては、県内企業の皆様を対象に、大学院修了者、弊学の考えるグローバル人材の需要などに関してご意見をお伺いするためアンケート調査を行うこととなり、貴社に本調査票をお送りした次第です。

本調査のご回答内容はすべて統計的に集計処理されますので、貴社の個別情報が公表されることは一切ございません。調査の実施・集計、データの保管は新潟県立大学大学院設立委員会によって行われます。

業務ご多忙の折、大変恐縮ではございますが、趣旨をご賢察のうえ、ご協力を賜りますよう、何卒よろしくお願い申し上げます。

敬具

記入上のご注意

- ◇本アンケート調査のご回答は、可能な限り人材採用・育成の責任者の方をお願い致します
- ◇ご回答内容の時点は 2014 年 4 月 1 日現在でお願いいたします。
- ◇ご回答内容は貴社（国内本社）が直接雇用する人材を対象とします。
- ◇ご回答は、同封の回答票に、選択肢等を○印で囲む方法でお願いいたします。
- ◇ご記入いただいた回答票は、同封の返送用封筒に密封のうえ、4 月 18 日までにご投函ください。

※担当：新潟県立大学事務局 大野・田中 TEL (025)-368-8224 FAX (025)-270-5173

**企業等における大学院修了者、弊学の考えるグローバル人材の
需要等に係るアンケート調査 回答票**

.....

問1 貴社の業種を、下記の中から1つ選んで選択肢の数字を○印で囲んでください。

- 1 農業、林業
- 2 漁業
- 3 鉱業、採石業、砂利採取業
- 4 建設業
- 5 製造業
- 6 電気・ガス・熱供給・水道業
- 7 情報通信業
- 8 運輸業、郵便業
- 9 卸売・小売業
- 10 金融業、保険業
- 11 不動産業、物品賃貸業
- 12 学術研究、専門・技術サービス業
- 13 宿泊業、飲食サービス業
- 14 生活関連サービス業、娯楽業
- 15 教育、学習支援業
- 16 医療、福祉
- 17 複合サービス事業
- 18 サービス業（他に分類されないもの）
- 19 公務
- 20 分類不能の産業

問2 貴社の2014年4月1日現在での従業員数を下記の中から一つ選んで選択肢の数字を○印で囲んでください。

- 1 1 ～ 20名未満
- 2 20～ 100名未満
- 3 100～ 300名未満
- 4 300名以上

問3 貴社の企業活動を推進する上で、下枠内の条件に該当する人材（以下私共の定義にて「グローバル人材」と呼びます）はどの程度重要ですか。選択肢を1つ選んで○印で囲んでください。

「グローバル人材」の定義

グローバル化に対応し、国際社会の実情と動向、地域（東アジア）の国際関係と対象各国（ロシア・中国・韓国）の実情と動向についての高度な知識・政策分析能力を持ち、あわせて英語によるコミュニケーション能力を備えた世界に通用する人材。

- 1 非常に重要である
- 2 まあまあ重要である
- 3 あまり重要でない
- 4 全く重要でない

問4 今後、機会があれば、弊学の養成する大学院修士課程を修了したグローバル人材を採用したいと考えますか。選択肢を1つ選んで○印で囲んでください。

- 1 はい
- 2 いいえ

問5 上で示した「グローバル人材」の定義の他に、あるいはより高度な人材の定義として、貴社がお考えになる定義がございましたら、下欄に自由にお書き下さい。

質問は以上です。ご協力ありがとうございました。

※本アンケートに係る確認等のため、ご担当者様の担当部署、お名前、連絡先等をご記入下さい。（任意）

- ・企業名（）
担当部署、御名前（）
連絡先（）